

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標6\_地球環境・生活環境・上下水道】

施策 6-1\_地球環境の保全と継承

基本計画		事業番号	細事業名称
6-01-01	地球温暖化対策の推進	04174_10	地球高温化対策地域協議会活動事業
6-01-01	地球温暖化対策の推進	04192_08	省エネルギー対策事業
6-01-01	地球温暖化対策の推進	04237_03	電動アシスト自転車購入支援事業
6-01-01	地球温暖化対策の推進	04280_01	高効率照明整備事業
6-01-01	地球温暖化対策の推進	06228_01	木質バイオマス間伐材安定供給整備事業補助金
6-01-02	協働による環境活動の推進	04174_01	渦井川水系の環境保全活動事業
6-01-02	協働による環境活動の推進	04174_06	環境活動推進事業
6-01-02	協働による環境活動の推進	04174_14	エコして得するポイント事業

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04174_10		
事業名(行目名称)		環境活動促進費	細事業名	地球高温化対策地域協議会活動事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	地球環境の保全と継承			
	基本計画	地球温暖化対策の推進	担当課	環境政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民	数値	113,466人			
	手段(どうやって)	マイバックの持参推進、エコドライブの普及促進、節電・節水意識の高揚、ごみの減量等のための市政だより、ホームページ、チラシ配布等による広報啓発、地球温暖化対策に関する講座開催、プラスチックごみ回収海岸清掃の実施。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民一人ひとりの環境意識と知識の高揚。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		924	162	162	123	○報償費 11千円 ○旅費 7千円 ○需用費 75千円 ○役員費 69千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	924	162	162	123		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
地球高温化対策地域協議会登録団体数 (個人・企業)		目標値	298	298	294	294	295
		実績	292	289	289	289	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
今年度は、若者世代をはじめ各世代の参加促進のため、8月に環境学習イベントとして、中高生等による地球温暖化や環境課題がテーマの取組発表や講座を開催した。広報ではロビー展、ホームページ、SNSで温暖化に関する啓発を行った。後半は、海岸プラごみ清掃のほか、各手段の広報啓発について継続する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和6年度と同様、若者世代をはじめ各世代を対象とした市民参加型の環境学習イベントの開催、海岸清掃活動、広報啓発等の各事業を実施する。引続き、企画内容の見直しや広報の拡充等により会員団体数と事業参加数の拡大、次世代を担う若者世代の参加促進を図るとともに、関係団体、民間事業者と協力連携により、市民と行政が協働で活動を継続する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		B:事業の進め方の改善検討				
海岸プラごみ清掃、ロビー展等の実施に加え、令和6年度は、環境学習イベントを新たに実施(各事業の参加者:環境学習イベント約140人、海岸プラごみ清掃約190人)。地球温暖化対策の推進は、市民一人ひとりの環境意識の高揚と行動促進が最も重要であり、ゼロカーボンシティを表明した本市は、市民、事業者、行政が一体となって取組みを一層推進していく必要がある。今後も見直しや新規取組みにより、会員団体数と参加数の拡大とともに会員団体、市民の主体的な取組み推進によって継続していく必要がある。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04192_08		
事業名(行目名称)		環境基本計画推進費	細事業名	省エネルギー対策事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	地球環境の保全と継承			
	基本計画	地球温暖化対策の推進	担当課	環境政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市有施設(市長部局及び教育委員会が管理する施設)		数値	138施設		
	手段(どうやって)	省エネ法に対応するため、省エネ法で義務付けられている中長期計画書及び定期報告書の作成並びに省エネ推進のためのコンサルティング業務(中長期計画書等を基にした、市有施設の管理標準の見直し等)を委託する。エネルギー管理企画推進者選任の要件であるエネルギー管理講習を受講する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	エネルギー管理企画推進者を選任し、所管省庁(環境省等)に中長期計画書及び定期報告書を提出する。省エネ法の対象となる市有施設全体(市長部局及び教育委員会が管理する施設)で、エネルギー消費原単位を対前年度で1%低減する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		444	489	489	489	○委託料 473千円 ○負担金補助及び交付金 16千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	444	489	489	489		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比(%)		目標値	99	99	-	99	99
		実績	99.4	99.1	-	103.8	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>市有施設のエネルギー管理を適正に行うため、今後も省エネ法対応支援を受け、エネルギー消費原単位の前年度比1%以上の削減に向けた取組を実施していただく必要がある。原単位の対前年度比は改善しているが、目標の1%以上の削減にはいたっていないため、継続した取組が必要である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>省エネ法に基づき作成する中長期計画書及び定期報告書については、毎年、所管省庁に提出することが義務付けられており、設備更新によるエネルギーの削減効果算出等の専門性が必要な業務において支援を受けることで、今後も継続して省エネ法に対応していく必要がある。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>省エネ法で国への提出が義務付けられている中長期計画書及び定期報告書の作成を円滑に行い、省エネコンサルティング業務によるエネルギー消費原単位の改善を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。また、エネルギー管理講習の受講は、省エネ法で義務付けられているエネルギー企画推進者を選任する上で必要なため、今後も継続する。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	04237_03		
事業名(行目名称)		自転車のまちづくり推進事業費	細事業名	電動アシスト自転車購入支援事業				
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	地球環境の保全と継承				
	基本計画	地球温暖化対策の推進	担当課	環境政策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	65歳以上の市民		数値	37,150人			
	手段(どうやって)	電動アシスト自転車導入支援補助金を交付する。 ①一般 10,000円/台 ②運転免許返納者20,000円/台 購入費の3分の1						
	目的(どんな状態にしたいのか)	自動車やバイクから自転車への乗り換え促進による温室効果ガス削減 高齢世代の外出時の移動手段への支援による高齢ドライバーの免許返納の促進						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 1,800千円		
経費		1,797	1,800	1,800	1,310			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,797	1,800	1,800	1,310			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
電動アシスト自転車導入支援数(台)			目標値	190	180	67	135	-
			実績	179	129	45	102	-
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや低い	有効性	やや低い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する					
<p>本事業は、脱炭素を目的とした市民のライフスタイルの転換を促し、車から排出される温室効果ガスの削減だけでなく、高齢ドライバーの免許返納促進にも寄与する施策であるが、半年経過時点では45件の申請、予算30%執行済と市民からの需要は年々減少している。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止					
<p>事業開始から5年を経過しており、需要は減少傾向であること。また、脱炭素効果も低いことから翌年度の予算要求は行わない。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	D:事業の統合・休廃止を検討					
<p>令和2年度の事業開始から5年経過し一定の成果はあったが、免許返納者、その他一般の補助件数ともに減少傾向であり、脱炭素への効果も低減していることから、令和6年度で事業を廃止する。</p>								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04280_01		
事業名(行目名称)		高効率照明整備事業	細事業名	高効率照明整備事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	地球環境の保全と継承			
	基本計画	地球温暖化対策の推進	担当課	環境政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	道路課、都市計画課、農林水産課、港湾課が所管する屋外照明灯		数値	約1,000灯		
	手段(どうやって)	ESCO事業を活用し、LED化されていない道路灯や公園灯などの屋外照明灯を一斉にLED化する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	屋外照明灯に係る電気使用量の削減により、排出される温室効果ガスと電気料金を削減する。また、年間の維持管理費を削減する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		143,031	2,459	2,459	2,458	○委託料 2,459千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	123,300	0	0	0		
	その他	19,731	0	0	0		
	一般財源	0	2,459	2,459	2,458		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
温室効果の削減率(%)			目標値	78	34	68	68
			実績		23	34	68
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特段問題なし							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和6年度から令和15年度までの10年間はESCOサービス期間であり、ESCO事業者との契約内容及び債務負担行為に基づき、年間の維持管理に係るESCOサービス料を支払う。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和5年度に屋外照明灯(道路照明灯や公園照明灯など)をLEDへ一括更新しており、令和6年度から令和15年度までの10年間は、維持管理を委託し、削減効果の検証を毎年度行うこととしている。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	06228_01	
事業名(行目名称)		木質バイオマス間伐材安定供給整備事業費		細事業名	木質バイオマス間伐材安定供給整備事業補助金		
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策	地球環境の保全と継承		
	基本計画	地球温暖化対策の推進		担当課	農林水産課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	間伐材等安定取引協定を締結している、住友共同電力㈱他2社			数値	3社	
	手段(どうやって)	間伐材等を安定供給するために、住友林業フォレストサービス㈱に対し、運搬コストの支援を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	木質バイオマス発電事業の原料である地域の間伐材等を、安定的に供給する体制を構築する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,265	2,240	2,240	788	○負担金補助及び交付金 2,240千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	1,265		0	0		
	一般財源	0	2,240	2,240	788		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
間伐材等安定取引協定等に基づく取引量(t)			目標値	7000	7000	7000	7000
			実績	2407	1000	1000	1971 1971
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
燃料費や人件費の高騰により、バイオマスの搬入業者の運搬回数や運搬量が従前よりも減少している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
現状として実績は伸び悩んでおり、今後も引き続き厳しい状況であることは理解しながらも、事業開始当初の目標値に少しでも近づけるよう事業実施主体の積極的な努力を促す。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
現状として実績は伸び悩んでおり、今後も引き続き厳しい状況であることは理解しながらも、事業開始当初の目標値に少しでも近づけるよう事業実施主体の積極的な努力を促す。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	04174_01	
事業名(行目名称)		環境活動促進費	細事業名	渦井川水系の環境保全活動事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	地球環境の保全と継承			
	基本計画	協働による環境活動の推進	担当課	環境政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民		数値	113,466人		
	手段(どうやって)	団体の活動である渦井川の清掃、アメゴの放流、水生昆虫調べ、蛍の育成と蛍祭り、マス釣り大会、渦井川沿いの千年の森の下刈り、川周辺の植樹、環境標語の募集及び掲示、小学生による椎茸菌植付け等に対する補助。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	「夢遊友うずい」の支援を通じて渦井川周辺の快適な環境の実現を図るとともに市民環境団体による環境保全活動の活性化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 95千円	
経費		20	95	95	25		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	20	95	95	25		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
イベント数			目標値	7	7	7	7
			実績	6	5	5	5
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>会員の高齢化が課題となっていることから、今後の事業継続のためにも若い人材の獲得が求められる。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>地域住民が主体となり、環境保全に取り組む活動を今後も支援するため、現状維持で予算要求する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>夢遊友うずいの活動として渦井川の清掃、水棲昆虫調べ、蛍の育成と蛍祭り、マス釣り大会や環境標語の募集及び掲示等のイベント活動の実施により、地域住民が主体として環境保全の向上、地域住民の自然環境に対する意識の醸成、モラルの向上に資することができた。今後も環境保全活動の活性化のため継続実施が必要。</p>							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04174_06			
事業名(行目名称)		環境活動促進費	細事業名	環境活動推進事業				
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	地球環境の保全と継承				
	基本計画	協働による環境活動の推進	担当課	環境政策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民		数値	113,466人			
	手段(どうやって)	「いにはま環境市民会議」の3つの部会において、自然観察会、水質浄化プロジェクト、キッズエコ活動、自転車利用促進！CO2削減見える化運動、ごみ減量講習会、竹物づくり教室等の活動を実施し、地球温暖化の防止、ごみの減量、自然環境の保全等の活動を率先して行っている。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	「いにはま環境市民会議」が中心となり、新居浜市のめざす環境像「歴史を未来につなぐあかがねのまちゼロカーボンシティにいにはま」の実現に向けて、市民や事業者を巻き込み、環境活動を推進することによって、環境の保全と創造に寄与する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 287千円		
経費		415	287	287	287			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	415	287	287	287			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
環境事業参加者数			目標値	600	600	300	600	600
			実績	526	464	330	288	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
委託料の予算額及びあかがねポイント付与数の減少により、環境事業参加者数の進捗は目標値に対して低調である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
いにはま環境市民会議は環境基本計画の推進組織として、市からの委託を受け活動を継続しており、市民や事業者を巻き込みながら環境保全・創造に寄与している。翌年度については、事業成果を検証の上、一部事業を見直し予算要求する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	B: 事業の進め方の改善検討					
事業の実施主体である「いにはま環境市民会議」が中心となり、市民を巻き込みながら環境活動の推進を行い、環境保全等にも寄与しているが、近年は実施団体の高齢化、参加人数の減少傾向、各世代のニーズに対応できる事業の実施内容の見直しが必要となっており今後の継続も含め、検討する必要がある。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	04174_14		
事業名(行目名称)		環境活動促進費	細事業名	エコして得するポイント事業				
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	地球環境の保全と継承				
	基本計画	協働による環境活動の推進	担当課	環境政策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民		数値	113,466人			
	手段(どうやって)	市が実施する環境イベントや環境保全活動に参加した市民に対し、事業ごとに決められた付与数のあかがねポイントを付与する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	市が実施する環境事業に参加した市民に対し、インセンティブとなるあかがねポイントを付与することにより、環境事業への市民の参加意欲の向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		93	89	89	30	○需用費 2千円 ○負担金補助及び交付金 87千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	93	89	89	30			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
あかがねポイント付与人数			目標値	1400	1400	700	1400	-
			実績	390	364	330	149	-
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
あかがねポイント付与数の減少により、ポイント付与人数の進捗は目標値に対して低調である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
市民の環境活動促進、地球温暖化対策の意識向上等のため、環境活動イベント参加促進のインセンティブとして、一部事業を見直しの上、ポイント事業の広報とともに事業の推進を図る。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		D:事業の統合・廃止を検討					
環境事業に参加した市民へのインセンティブとしてあかがねポイントを付与することにより、環境保全に対する意識付けや意欲向上を図った。ポイント付与条件、対象事業の見直しにより、ポイント実績は減少傾向である。環境に関する意識啓発により市民一人ひとりの取組実践につながる取組として、ポイント事業の実施手法の見直しが必要である。								